

平成 30 年 12 月 25 日（火曜日）

福島県報号外第 91 号別冊

# 福島県の財政

第 142 回

平成 29 年度決算

平成 30 年度上半期予算



# ま え が き

---

第 142 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表しているもので、今回は平成 29 年度の決算状況と平成 30 年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

平成 29 年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は 668 億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源 596 億円を差し引いた額（実質収支）も、73 億円の黒字となっております。これは、復興に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、復興・創生の実現に向け、直面する課題等に対応するため、9 月議会までに 4 回の補正予算を編成しております。J ヴィレッジの全面営業再開を見据え幅広く利活用方策を検討する取組や、欧州で開催される展覧会に出展し観光客の誘客を促進する取組、県有施設のブロック塀に関する安全対策や県産材を活用した木製フェンスを設置するモデル事業の実施、福島空港の活用による外国人観光客の更なる誘客促進、中間貯蔵施設に係る地権者支援を始め地域振興に関する交付金の交付に係る経費など、緊急に措置すべき経費について予算措置を行っており、その結果、9 月議会までの補正額の累計は 124 億円、一般会計当初予算 1 兆 4,472 億円と併せた予算規模は 1 兆 4,596 億円と、大規模な予算となっております。

今後も、安定的な財政基盤を確保しながら、いまだ途上にある複合災害からの復興と、急速な人口減少・少子高齢化に向き合う地方創生の両輪を更に進化させ、豊かで活力ある福島県を築き上げてまいります。県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復興・創生のため一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

---

まえがき.....	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 平成29年度の決算について.....	3
1 一般会計決算の概要.....	3
2 特別会計決算の概要.....	14
第2 平成30年度の予算について.....	15
1 一般会計.....	15
2 特別会計.....	18
第3 県民負担の状況について.....	19
第4 県債及び一時借入金について.....	20
第5 県有財産について.....	21
第6 復興関連基金の概況について.....	24
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について.....	27
II 公営企業の業務状況.....	28
第1 福島県立病院事業.....	28
第2 福島県工業用水道事業.....	32
第3 福島県地域開発事業.....	35

# I 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成29年度の決算について

### 1 一般会計決算の概要

#### (1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆6,237億3,047万円、歳出1兆5,568億8,288万円で、ともに前年度を大きく下回りました。歳入歳出差引は668億4,759万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として595億7,728万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は72億7,032万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支83億719万円を差し引いた単年度収支は10億3,687万円の赤字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金101億9,426万円を加算し、財政調整基金の取崩額98億9,804万円を差し引いた実質単年度収支は7億4,065万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成29年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
(A) 歳 入	1,623,730,474	2,161,868,508	△538,138,034
(B) 歳 出	1,556,882,880	2,070,466,062	△513,583,182
(C) 差 引 (A)-(B)	66,847,594	91,402,446	△24,554,852
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	59,577,276	83,095,259	△23,517,983
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	7,270,318	8,307,187	△1,036,869
(F) 単 年 度 収 支	△1,036,869	594,218	△1,631,087
(G) 財政調整基金積立金	10,194,261	3,521,649	6,672,612
(H) 地方債繰上償還金	0	0	0
(I) 財政調整基金取崩額	9,898,042	8,734,701	1,163,341
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△740,650	△4,618,834	3,878,184

第2表 平成29年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	15,639	20,966	△25.4	14,958	20,039	△25.4
青 森 県	6,921	6,942	△0.3	6,709	6,741	△0.5
岩 手 県	10,749	11,299	△4.9	9,870	10,112	△2.4
宮 城 県	13,017	13,835	△5.9	11,850	12,623	△6.1
秋 田 県	6,008	6,051	△0.7	5,910	5,959	△0.8
山 形 県	5,784	5,809	△0.4	5,695	5,720	△0.4
全 国 計	508,895	516,231	△1.4	494,485	502,103	△1.5

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

## (2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆6,237億3,047万円で、前年度（2兆1,618億6,851万円）と比較して24.9%、5,381億3,803万円の減となりました。

歳入は自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入）に分類されます。

自主財源は7,939億9,410万円で、前年度（1兆414億8,089万円）と比較して23.8%の減、自主財源比率（歳入決算額に占める割合）は49.0%（前年度48.2%）となりました。依存財源は8,297億3,637万円で、前年度（1兆1,203億8,762万円）と比較して25.9%の減、依存財源比率（歳入決算額に占める割合）は51.0%（前年度51.8%）となりました。

また、歳入決算額は一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税）と特定財源（その性質により充当することが特定されている収入）に分類することができます。

一般財源は6,160億3,187万円で、前年度（6,078億8,603万円）と比較して1.3%の増、一般財源比率（歳入決算額に占める割合）は37.9%（前年度28.1%）となりました。

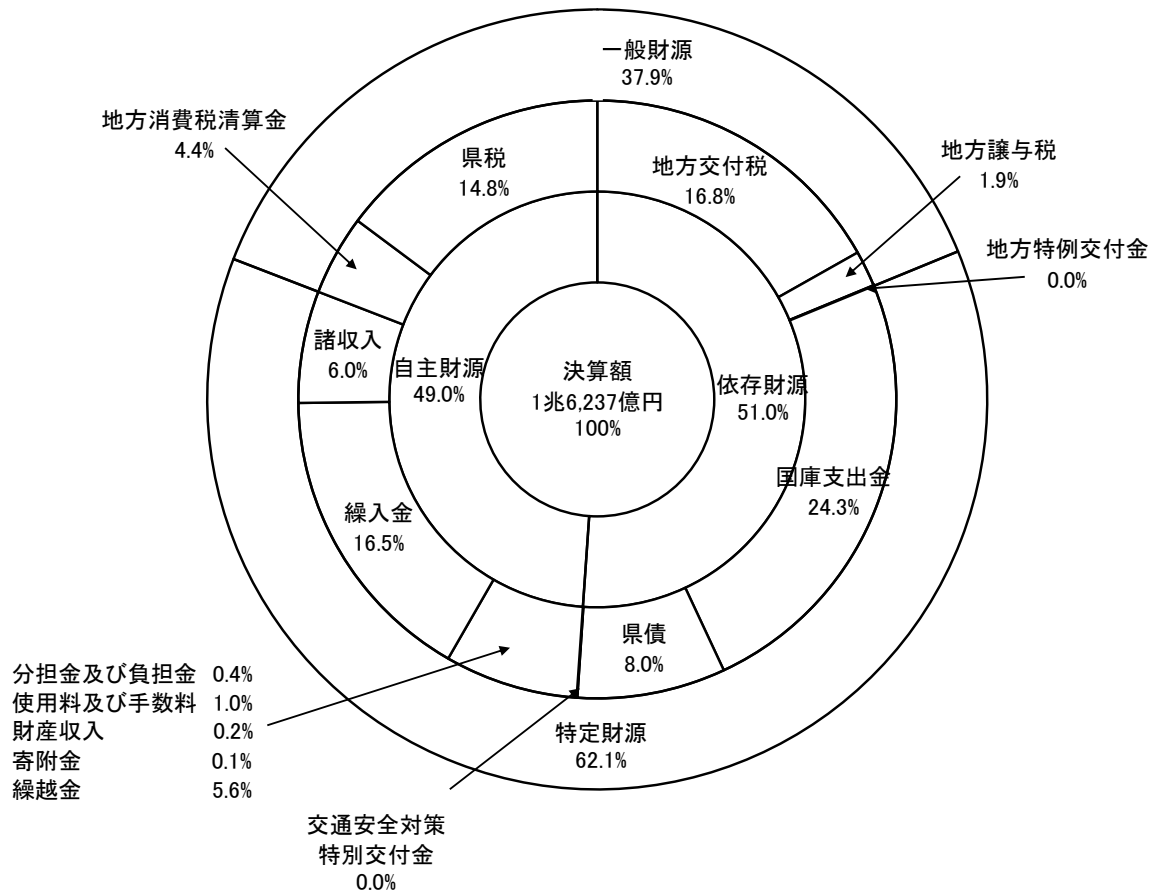
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

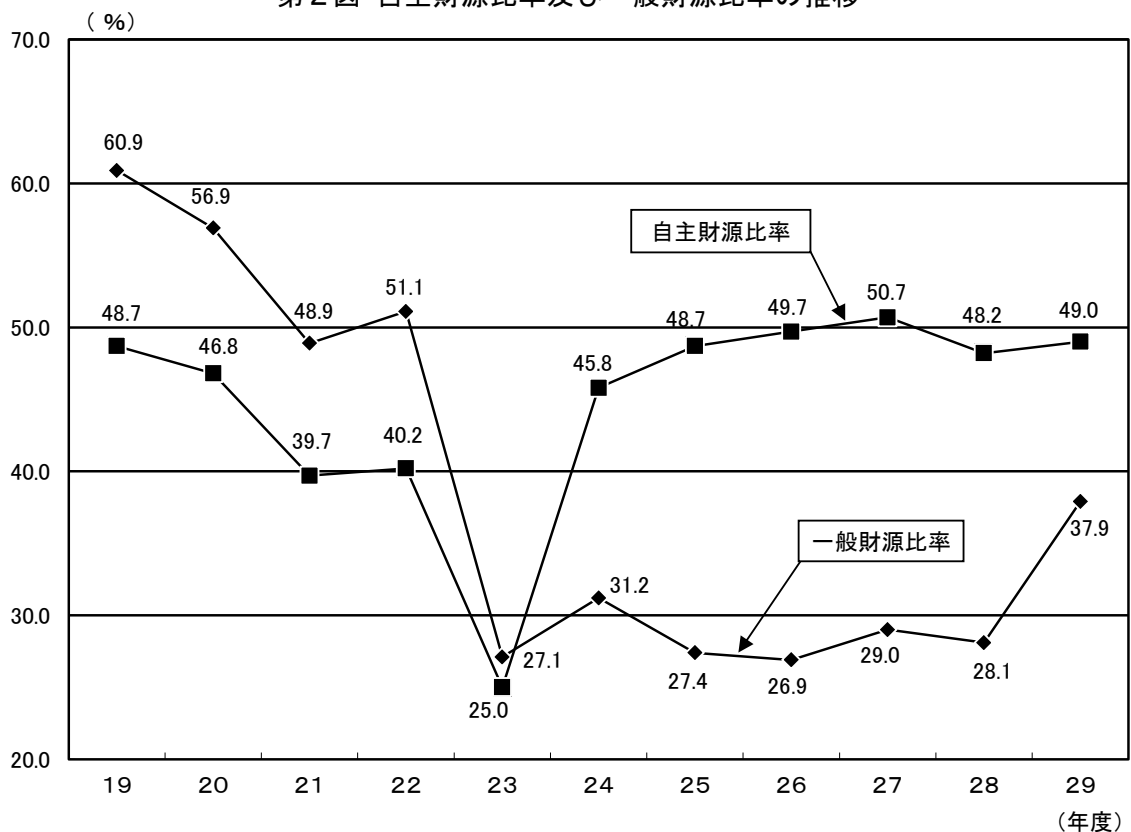
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
<b>自 主 財 源</b>	<b>793,994,100</b>	<b>49.0</b>	<b>1,041,480,886</b>	<b>48.2</b>	<b>△3.3</b>	<b>△247,486,786</b>	<b>△23.8</b>
県 税	240,317,638	14.8	238,433,836	11.0	1.1	1,883,802	0.8
地方消費税清算金	70,419,942	4.4	65,624,216	3.1	△10.8	4,795,726	7.3
分担金及び負担金	6,467,294	0.4	6,409,739	0.3	15.5	57,555	0.9
使用料及び手数料	15,474,836	1.0	15,236,417	0.7	14.1	238,419	1.6
財 産 収 入	2,743,952	0.2	3,223,575	0.1	20.0	△479,623	△14.9
寄 附 金	1,007,910	0.1	1,054,418	0.1	5.3	△46,508	△4.4
繰 入 金	267,929,662	16.5	495,609,781	22.9	△1.6	△227,680,119	△45.9
繰 越 金	91,402,446	5.6	107,301,612	5.0	△11.8	△15,899,166	△14.8
諸 収 入	98,230,420	6.0	108,587,292	5.0	△9.8	△10,356,872	△9.5
<b>依 存 財 源</b>	<b>829,736,374</b>	<b>51.0</b>	<b>1,120,387,622</b>	<b>51.8</b>	<b>7.4</b>	<b>△290,651,248</b>	<b>△25.9</b>
地 方 譲 与 税	31,496,383	1.9	30,716,670	1.4	△17.3	779,713	2.5
地 方 特 例 交 付 金	631,812	0.0	563,561	0.0	7.3	68,251	12.1
地 方 交 付 税	273,166,096	16.8	272,547,747	12.6	2.4	618,349	0.2
交通安全対策特別交付金	603,799	0.0	650,406	0.0	△6.8	△46,607	△7.2
国 庫 支 出 金	393,655,005	24.3	677,676,215	31.4	15.9	△284,021,210	△41.9
県 債	130,183,279	8.0	138,233,023	6.4	△10.1	△8,049,744	△5.8
<b>歳 入 合 計</b>	<b>1,623,730,474</b>	<b>100.0</b>	<b>2,161,868,508</b>	<b>100.0</b>	<b>2.0</b>	<b>△538,138,034</b>	<b>△24.9</b>
<b>一 般 財 源</b>	<b>616,031,871</b>	<b>37.9</b>	<b>607,886,030</b>	<b>28.1</b>	<b>△0.9</b>	<b>8,145,841</b>	<b>1.3</b>
<b>特 定 財 源</b>	<b>1,007,698,603</b>	<b>62.1</b>	<b>1,553,982,478</b>	<b>71.9</b>	<b>3.1</b>	<b>△546,283,875</b>	<b>△35.2</b>

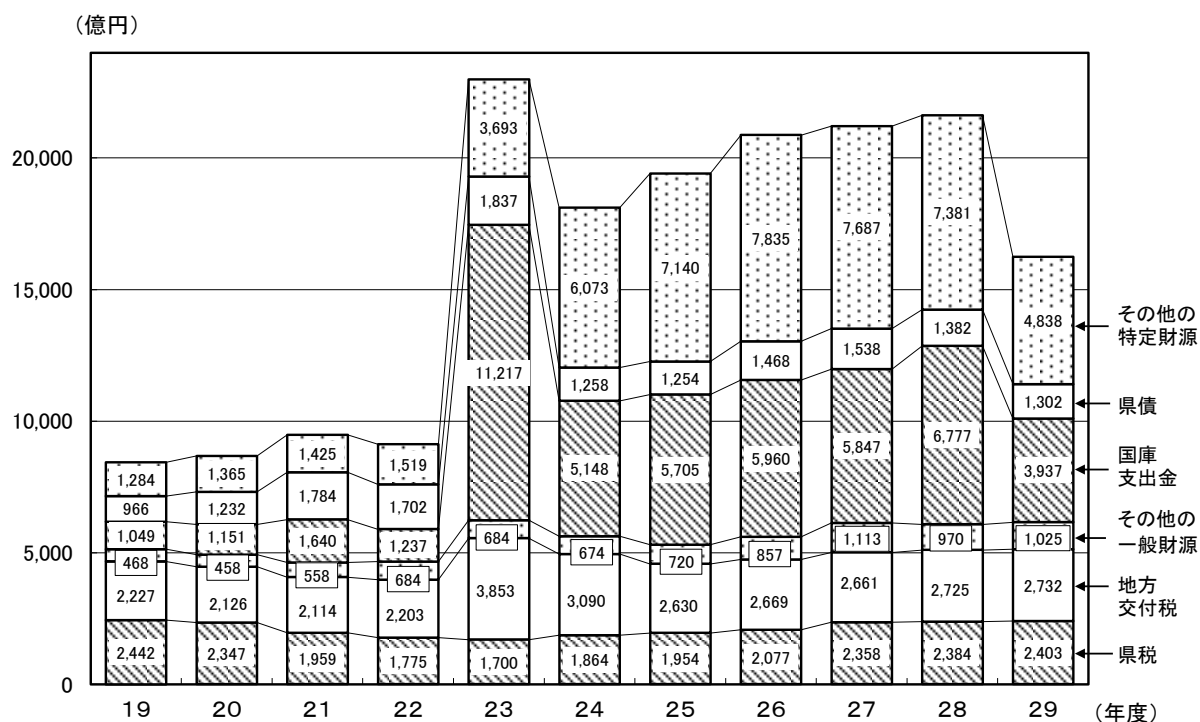
第1図 平成29年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



### 第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入決算額	8,436	8,679	9,480	9,120	22,984	18,107	19,403	20,866	21,204	21,619	16,237
伸 び 率	△2.3	2.9	9.2	△3.8	152.0	△21.2	7.2	7.5	1.6	2.0	△24.0

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

#### ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は2,403億1,764万円（前年度2,384億3,384万円）で、歳入全体の14.8%（前年度11.0%）を占めています。個人県民税、不動産取得税の増等により前年度と比較して0.8%の増となりました。

#### イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

決算額は2,731億6,610万円（前年度2,725億4,775万円）で、歳入全体の16.8%（前年度12.6%）を占めています。普通交付税の増等により前年度と比較して0.2%の増となりました。



## ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

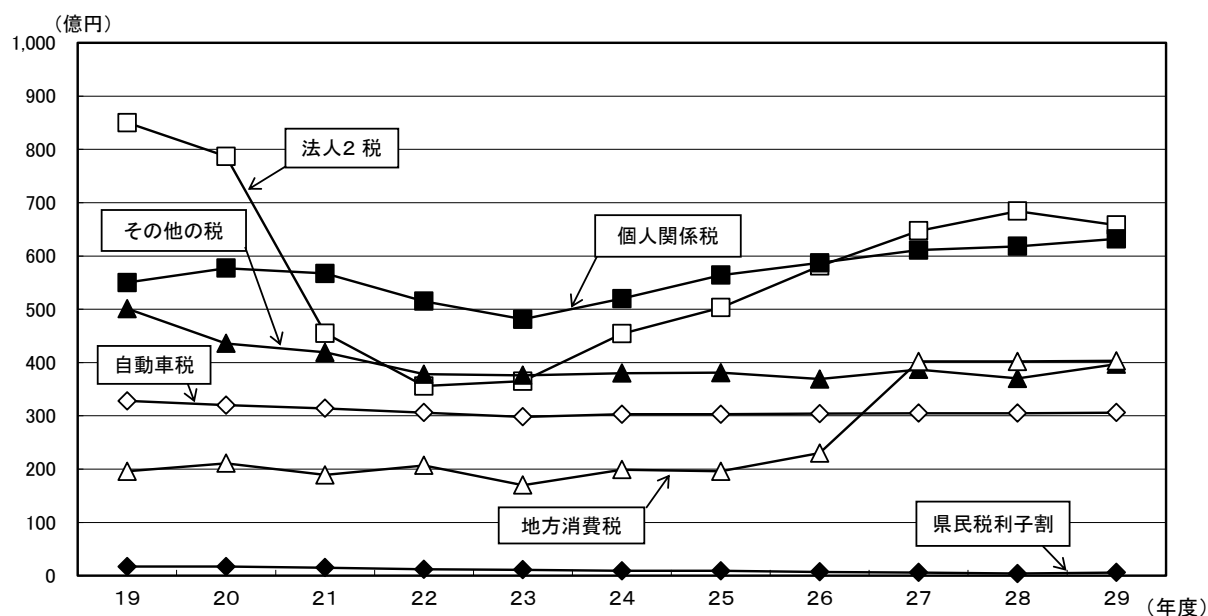
決算額は3,936億5,501万円（前年度6,776億7,622万円）で、歳入全体の24.3%（前年度31.4%）を占めています。放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減等により前年度と比較して41.9%の減となりました。

## エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,301億8,328万円（前年度1,382億3,302万円）で、歳入全体の8.0%（前年度6.4%）を占めています。借換えの減等により前年度と比較して5.8%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県税決算額	2,442	2,347	1,959	1,775	1,700	1,864	1,954	2,077	2,358	2,384	2,403
伸び率	15.2	△3.9	△16.5	△9.4	△4.2	10.3	4.8	6.3	13.5	1.1	0.8

### (3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆5,568億8,288万円となり、前年度（2兆704億6,606万円）と比較して24.8%、5,135億8,318万円の減となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

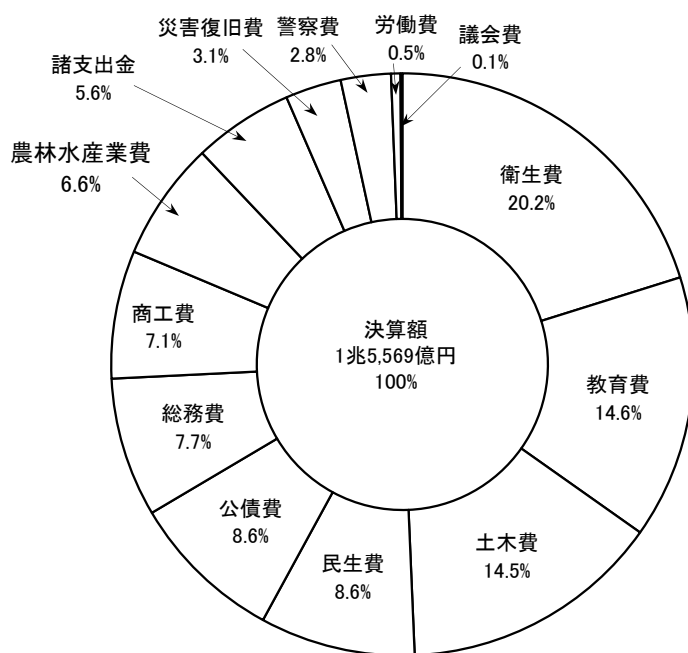
ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いのは衛生費で 20.2%、次いで教育費が 14.6%、土木費が 14.5%、民生費が 8.6%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは諸支出金で、地方消費税交付金の増等により 7.0%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは衛生費で、除染対策基金積立事業及び市町村除染対策支援事業の減等により 59.1%の減となりました。次は労働費で、緊急雇用創出事業費の減等により 43.2%の減となりました。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

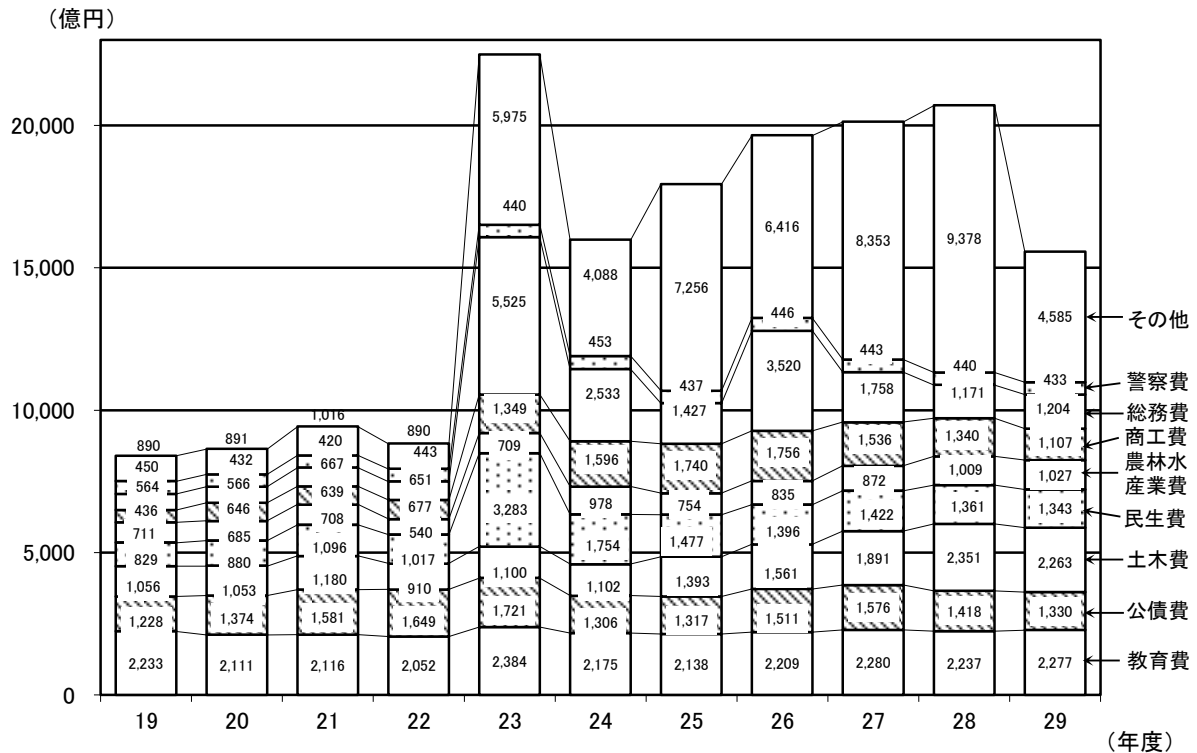
区 分	平成29年度		平成28年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,554,961	0.1	1,587,318	0.1	3.1	△32,357	△2.0
総 務 費	120,404,811	7.7	117,073,798	5.6	△33.4	3,331,013	2.8
民 生 費	134,251,726	8.6	136,131,088	6.6	△4.3	△1,879,362	△1.4
衛 生 費	313,952,520	20.2	768,256,481	37.1	21.4	△454,303,961	△59.1
労 働 費	8,111,510	0.5	14,278,846	0.7	△51.8	△6,167,336	△43.2
農 林 水 産 業 費	102,737,935	6.6	100,899,014	4.9	15.8	1,838,921	1.8
商 工 費	110,740,080	7.1	134,023,012	6.5	△12.8	△23,282,932	△17.4
土 木 費	226,252,029	14.5	235,126,449	11.4	24.3	△8,874,420	△3.8
警 察 費	43,312,043	2.8	44,011,275	2.1	△0.7	△699,232	△1.6
教 育 費	227,717,914	14.6	223,717,731	10.8	△1.9	4,000,183	1.8
災 害 復 旧 費	48,395,893	3.1	72,815,007	3.5	△14.3	△24,419,114	△33.5
公 債 費	132,996,112	8.6	141,762,971	6.8	△10.1	△8,766,859	△6.2
諸 支 出 金	86,455,346	5.6	80,783,072	3.9	△6.6	5,672,274	7.0
合 計	1,556,882,880	100.0	2,070,466,062	100.0	2.8	△513,583,182	△24.8

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳出決算額	8,397	8,638	9,423	8,829	22,486	15,985	17,939	19,650	20,131	20,705	15,569
伸 び 率	△2.1	2.9	9.1	△6.3	154.7	△28.9	12.2	9.5	2.4	2.8	△24.8

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 — その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」 — 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 — 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
<b>義務的経費</b>	394,205,703	25.3	411,968,551	19.9	△4.9	△17,762,848	△4.3
人件費	256,010,157	16.4	257,762,981	12.4	△0.7	△1,752,824	△0.7
扶助費	27,276,785	1.8	32,699,596	1.6	△7.4	△5,422,811	△16.6
公債費	110,918,761	7.1	121,505,974	5.9	△12.3	△10,587,213	△8.7
<b>投資的経費</b>	341,794,871	21.9	387,794,521	18.7	12.3	△45,999,650	△11.9
普通建設事業費	265,134,686	17.0	287,146,398	13.9	20.4	△22,011,712	△7.7
災害復旧事業費	49,019,324	3.1	73,382,309	3.5	△14.2	△24,362,985	△33.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	27,640,861	1.8	27,265,814	1.3	28.9	375,047	1.4
<b>その他の経費</b>	820,882,306	52.8	1,270,702,990	61.4	2.9	△449,820,684	△35.4
物件費	51,963,530	3.3	56,528,457	2.7	3.4	△4,564,927	△8.1
維持補修費	23,958,113	1.5	21,874,417	1.1	10.3	2,083,696	9.5
補助費等	419,922,472	27.0	570,104,506	27.5	△10.4	△150,182,034	△26.3
繰出金	34,468,251	2.3	38,230,290	1.9	△5.6	△3,762,039	△9.8
その他	290,569,940	18.7	583,965,320	28.2	20.8	△293,395,380	△50.2
<b>合 計</b>	<b>1,556,882,880</b>	<b>100.0</b>	<b>2,070,466,062</b>	<b>100.0</b>	<b>2.8</b>	<b>△513,583,182</b>	<b>△24.8</b>

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の25.3%（前年度19.9%）を占めており、決算額は前年度と比較して4.3%の減となっています。

人件費は職員給の減等により前年度と比較して0.7%の減、扶助費は災害救助費の減等により16.6%の減となりました。

(イ) 投資的経費

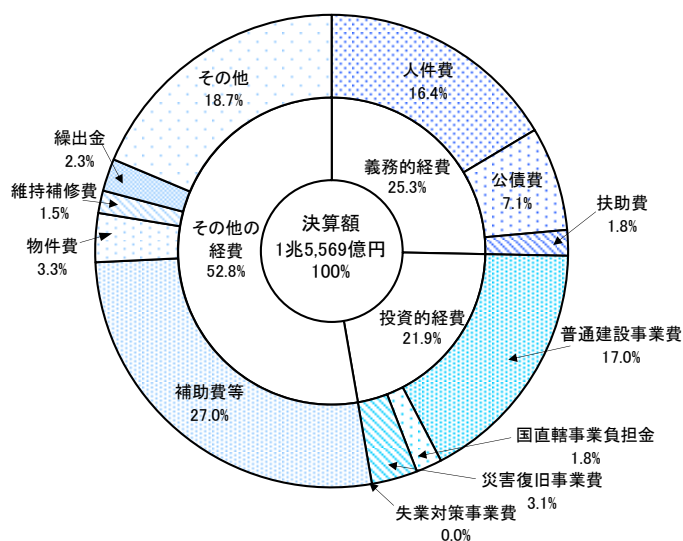
投資的経費は、歳出決算額の21.9%（前年度18.7%）を占めており、決算額は前年度と比較して11.9%の減となっています。

普通建設事業費は復興公営住宅整備事業の進捗等により前年度と比較して7.7%の減、災害復旧事業費は震災に伴う復旧工事の進捗等により33.2%の減となりました。

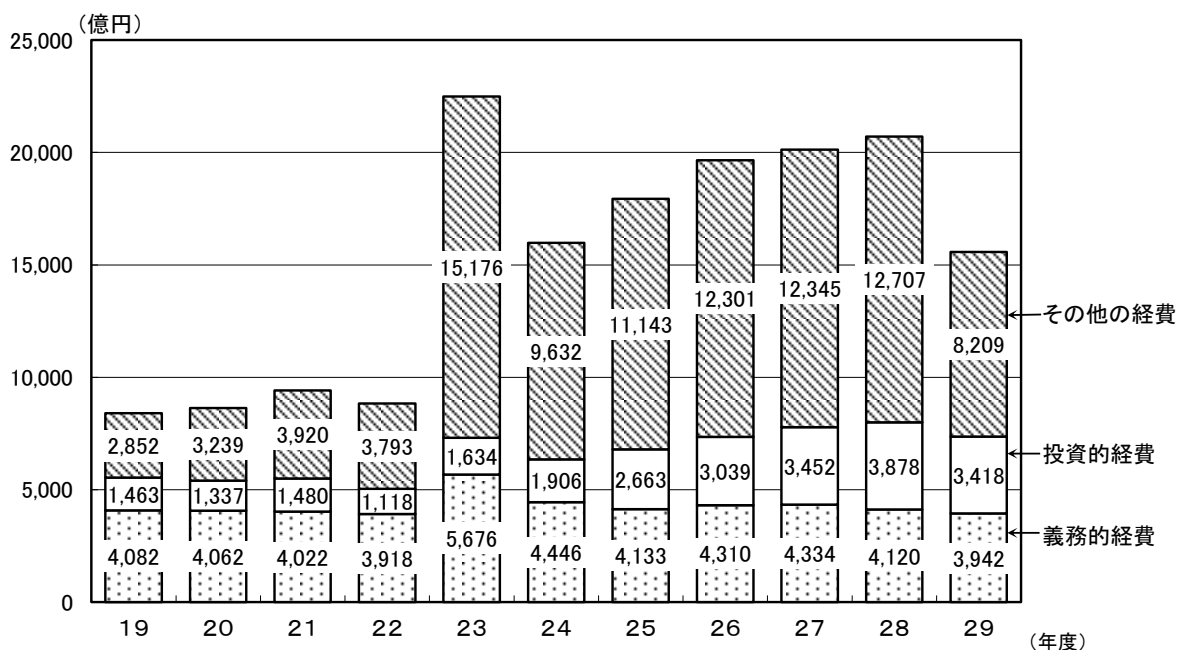
(ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の52.8%（前年度61.4%）を占めており、決算額は前年度と比較して35.4%の減となっています。

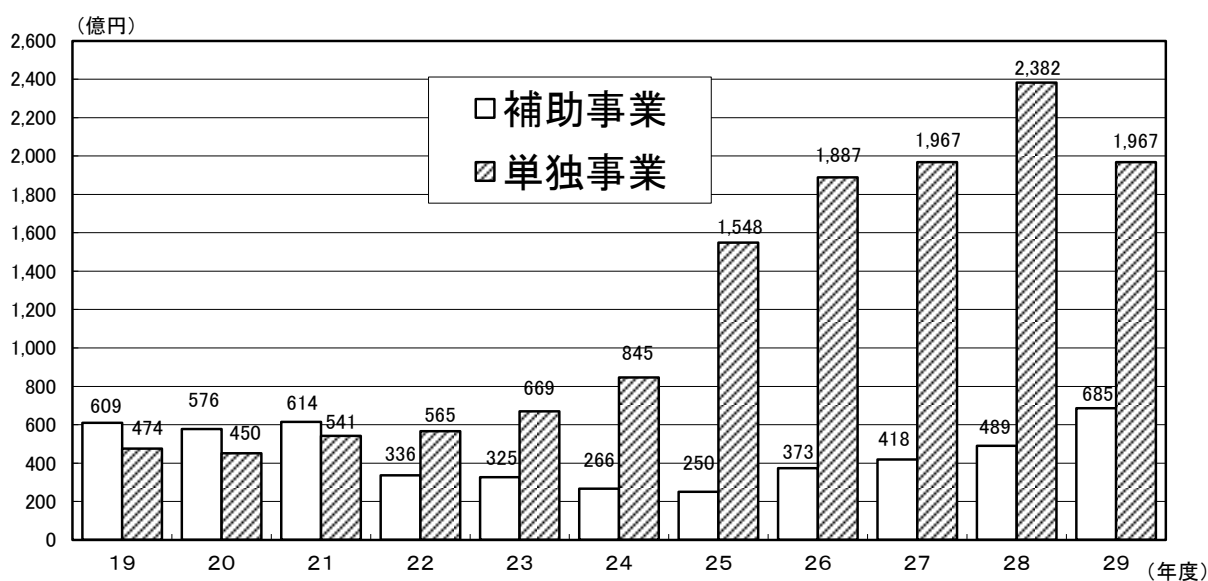
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



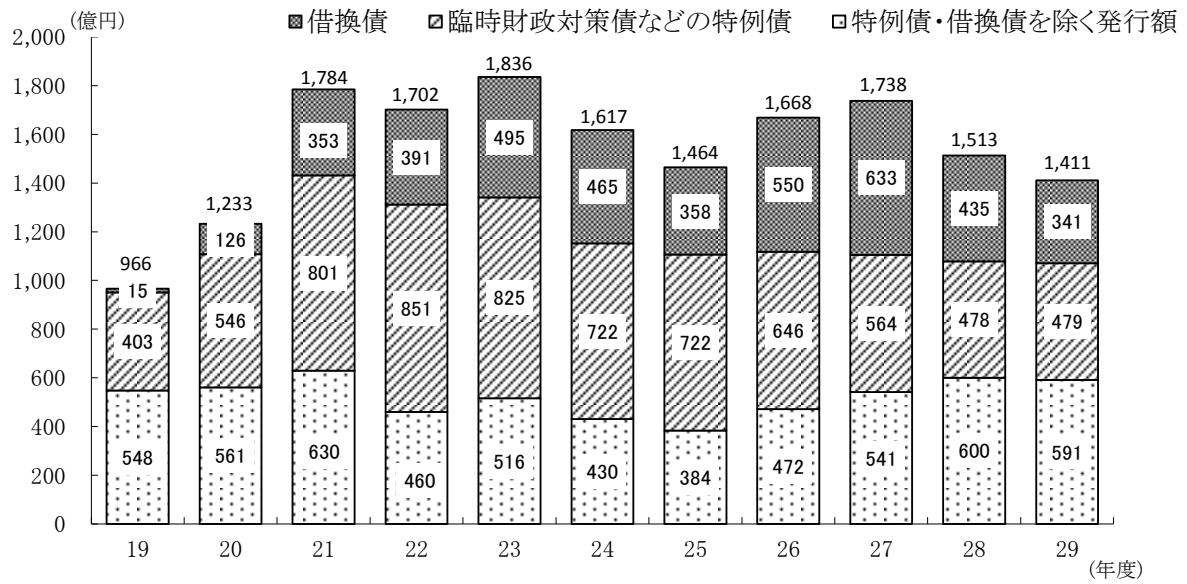
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

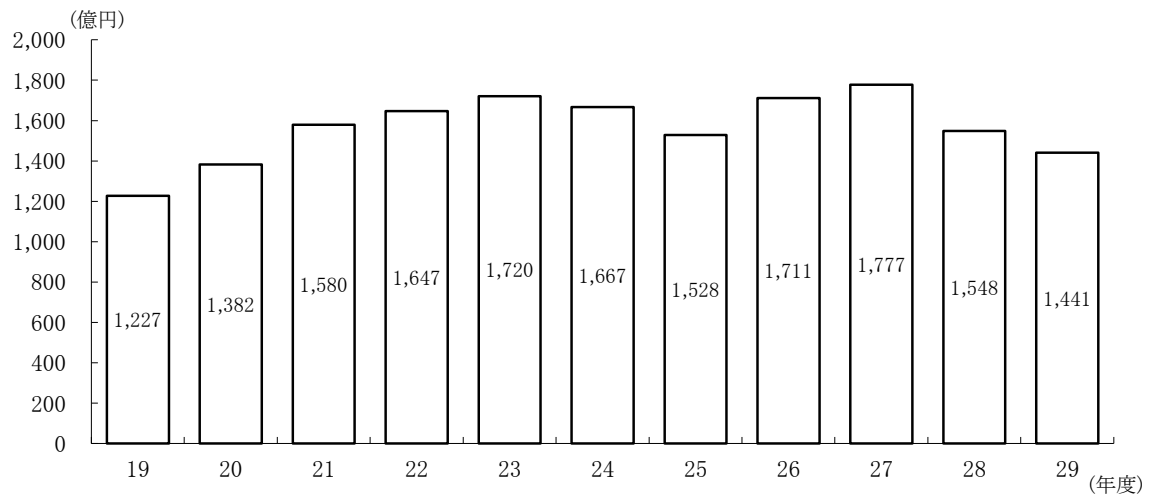
県債発行については、過去においては公共事業の実施や県税の減収、減税に伴う財源不足の補てん等により増加傾向を示す時期もありましたが、公共事業の重点選別と効率的な執行に努めた結果、臨時財政対策債などの特例債や借換債を除く発行額はピークの平成10年度から平成19年度にかけて減少し、その後も安定的に推移しています。また、県債残高についても臨時財政対策債を除くと減少傾向にあります。

引き続き、発行年限や調達手段の多様化を図りながら、安定的な資金調達の確保と公債費の圧縮・平準化に努めてまいります。

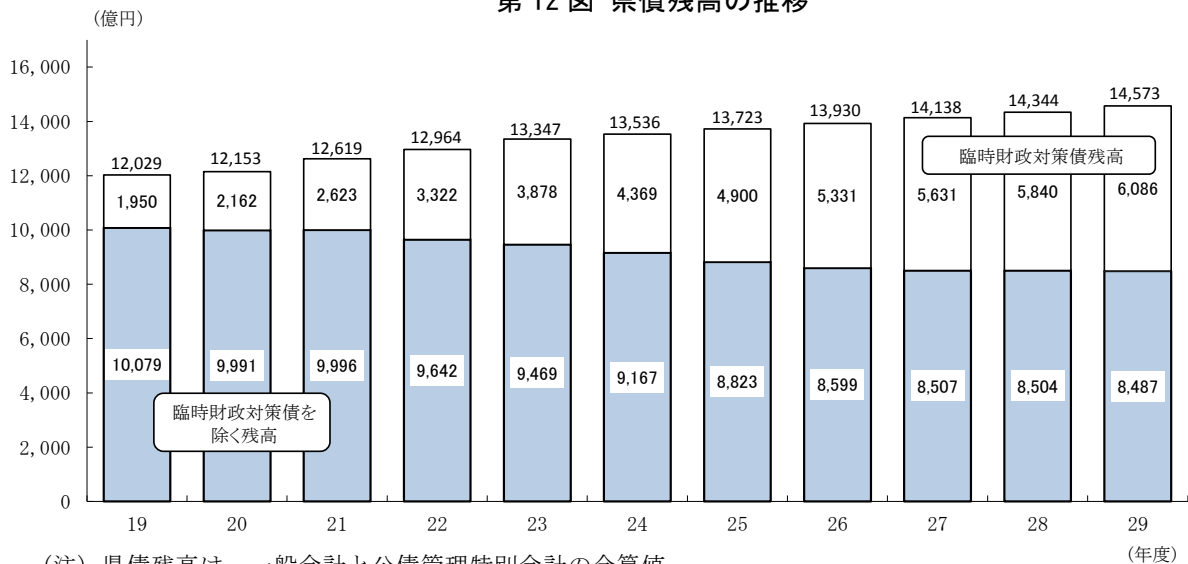
第10図 県債発行額の推移



第11図 元利償還金（減債基金への元金積立金を含む。）の推移



第12図 県債残高の推移



(注) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合算値。

## イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

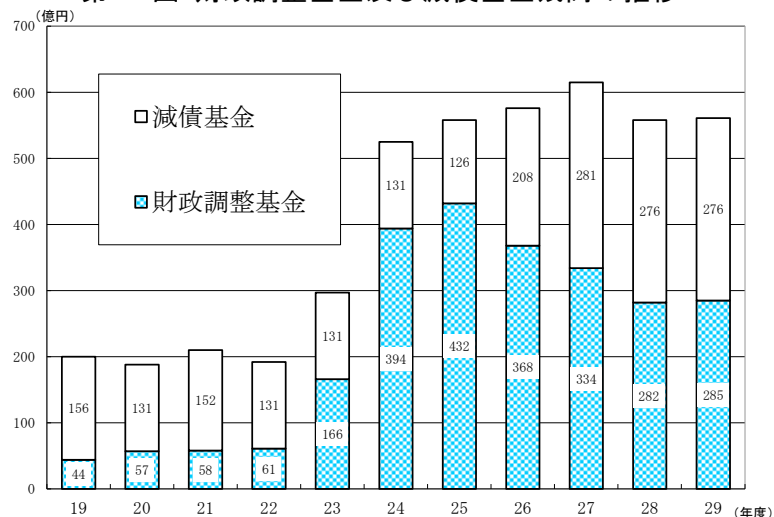
依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済へ

の影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。平成29年度末時点の残高は財政調整基金285億円（前年度282億円）、減債基金276億円（前年度276億円）となっています。

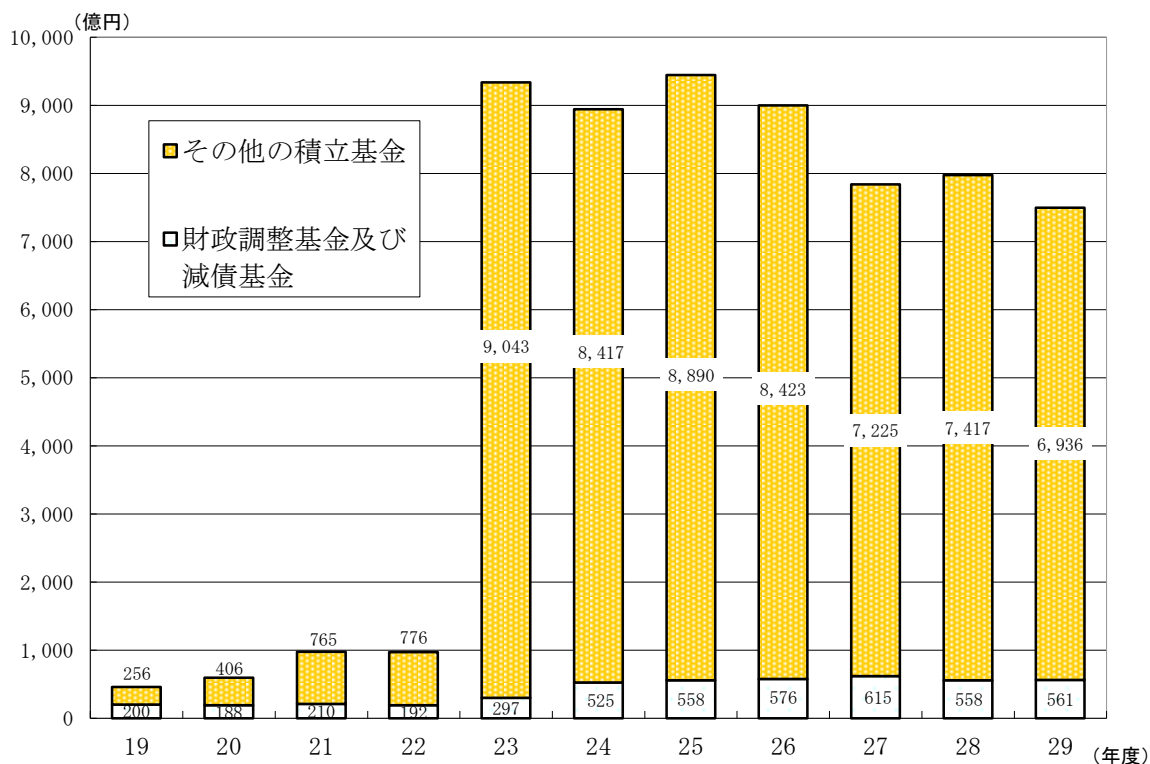
（※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成23年度以降にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第6 復興関連基金の概況について」を御覧ください。

### 第13図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



### 第14図 その他の積立基金残高の推移



## 2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成29年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	673億4,729万円
歳出	640億4,315万円
歳入歳出差引額	33億414万円

となり、前年度と比較して歳入14.8%、歳出15.0%の減となりました。

第9表 平成29年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
公債管理特別会計	36,162,367	37,836,731	36,162,367	37,836,731
土地取得事業特別会計	480,544	449,686	406,300	384,683
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	425,559	488,263	280,164	191,430
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,276,096	2,324,128	995,137	2,049,411
就農支援資金等貸付金特別会計	57,342	71,686	27,258	35,673
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	266,082	264,315	63,226	18,723
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,102	337,757	39	48
港湾整備事業特別会計	9,070,073	13,476,135	8,834,279	13,108,016
流域下水道事業特別会計	15,481,346	19,896,836	13,634,916	17,868,630
証紙収入整理特別会計	3,185,528	3,237,167	3,101,036	3,173,077
奨学資金貸付金特別会計	599,255	668,794	538,429	649,774
合計	67,347,294	79,051,498	64,043,151	75,316,196



## 第2 平成30年度の予算について

### 1 一般会計

平成30年度の当初予算については、第141回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、復興・創生の実現に向け、直面する課題等に対応するため、9月議会までに4回の補正予算を編成しております。

第10表 平成30年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	第2号	第3号	9月補正 (第4号)	累計
県 税	234,137,000					234,137,000
地方消費税清算金	71,470,000					71,470,000
地方譲与税	31,190,000					31,190,000
地方特例交付金	686,000					686,000
地方交付税	261,337,147	648,471			682,210	262,667,828
交通安全対策特別交付金	600,000					600,000
分担金及び負担金	8,454,039				166,685	8,620,724
使用料及び手数料	15,468,377	588			177	15,469,142
国庫支出金	315,087,689	1,212,366			2,027,148	318,327,203
財産収入	2,247,984				1,355	2,249,339
寄附金	5,961,455	2,300			21,800	5,985,555
繰入金	276,364,434	107,052	39,456	31,366	1,856,313	278,398,621
繰越金	500,000				1,817,806	2,317,806
諸収入	105,435,661				63,352	105,499,013
県 債	118,272,000	284,200			3,418,000	121,974,200
歳 入 合 計	<b>1,447,211,786</b>	<b>2,254,977</b>	<b>39,456</b>	<b>31,366</b>	<b>10,054,846</b>	<b>1,459,592,431</b>

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	第2号	第3号	9月補正 (第4号)	累計
議 会 費	1,667,715					1,667,715
総 務 費	117,500,220	73,601	39,456	31,366	1,838,017	119,482,660
民 生 費	133,987,632				2,211	133,989,843
衛 生 費	211,559,844	231,356			1,712,812	213,504,012
労 働 費	6,768,811					6,768,811
農 林 水 産 業 費	131,177,643	30,116			2,136,955	133,344,714
商 工 費	137,403,005	12,354			671,577	138,086,936
土 木 費	196,226,658	1,907,550			3,548,271	201,682,479
警 察 費	44,552,309				23,982	44,576,291
教 育 費	230,939,081				105,733	231,044,814
災 害 復 旧 費	19,962,931				15,288	19,978,219
公 債 費	128,918,519					128,918,519
諸 支 出 金	85,547,418					85,547,418
予 備 費	1,000,000					1,000,000
歳 出 合 計	<b>1,447,211,786</b>	<b>2,254,977</b>	<b>39,456</b>	<b>31,366</b>	<b>10,054,846</b>	<b>1,459,592,431</b>

(1) 6月補正予算（第1号）の概要

6月補正予算（第1号）においては、J ヴィレッジの全面営業再開を見据え幅広く利活用方策を検討する取組、欧州で開催される展覧会に出展し観光客の誘客を促進する取組、県議会議員補欠選挙の執行、国の交付金等を活用した道路、河川及び港湾の整備推進などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

- ・ J ヴィレッジ復興再整備事業 20,823 千円
- ・ 福島インバウンド復興対策事業 12,354 千円
- ・ 県議会議員補欠選挙 52,778 千円

第 11-1 表 平成 30 年度一般会計 6 月補正予算（第 1 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	73,601	15,049			58,552	117,573,821
衛 生 費	231,356	229,356		2,000		211,791,200
農 林 水 産 業 費	30,116	10,116		20,000		131,207,759
商 工 費	12,354	9,295		588	2,471	137,415,359
土 木 費	1,907,550	948,550	284,200		674,800	198,134,208
合 計	2,254,977	1,212,366	284,200	22,588	735,823	1,449,466,763

(2) 補正予算（第2号）の概要

補正予算（第2号）においては、県議会議員補欠選挙（相馬市相馬郡新地町選挙区）に係る経費を計上しました。

第 11-2 表 平成 30 年度一般会計補正予算（第 2 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	39,456				39,456	117,613,277
合 計	39,456	0	0	0	39,456	1,449,506,219

(3) 補正予算（第3号）の概要

補正予算（第3号）においては、県議会議員補欠選挙（本宮市安達郡選挙区）に係る経費を計上しました。

第 11-3 表 平成 30 年度一般会計補正予算（第 3 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	31,366				31,366	117,644,643
合 計	31,366	0	0	0	31,366	1,449,537,585

#### (4) 9月補正予算（第4号）の概要

9月補正予算（第4号）においては、県有施設のブロック塀に関する安全対策や県産材を活用した木製フェンスを設置するモデル事業の実施、福島空港の活用による外国人観光客の更なる誘客促進、中間貯蔵施設に係る地権者支援を始め地域振興に関する交付金の交付、福島大学食農学類における地域課題の解決に向けた講座設置への支援などに要する経費を計上しました。

##### <補正予算の主な事業>

- ・ 県有施設のブロック塀に関する安全対策 195,098 千円
- ・ 福島インバウンド復興対策事業 123,031 千円
- 【債務負担行為】 46,521 千円
- ・ 福島空港復興加速化推進事業 14,980 千円
- ・ 中間貯蔵施設立地町地域振興交付金 1,600,000 千円
- ・ 福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業
- 【債務負担行為】 200,000 千円

第11-4表 平成30年度一般会計9月補正予算（第4号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	1,838,017	1,720,217	19,900	94,292	3,608	119,482,660
民 生 費	2,211	1,080			1,131	133,989,843
衛 生 費	1,712,812	104,556			1,608,256	213,504,012
農 林 水 産 業 費	2,136,955	590,081	218,700	511,493	816,681	133,344,714
商 工 費	671,577	103,173		539,670	28,734	138,086,936
土 木 費	3,548,271	△494,684	3,173,600	760,398	108,957	201,682,479
警 察 費	23,982		4,400	19,507	75	44,576,291
教 育 費	105,733	△600		161,154	△54,821	231,044,814
災 害 復 旧 費	15,288	3,325	1,400		10,563	19,978,219
合 計	10,054,846	2,027,148	3,418,000	2,086,514	2,523,184	1,459,592,431

## 2 特別会計

特別会計の当初予算は、12の特別会計の合計で2,850億1,858万円でしたが、9月県議会定例会までに1億4,222万円の増額補正を行いましたので、累計は2,851億6,079万円になりました。

なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成30年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	68,370,012		68,370,012	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,300,739		3,300,739	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	296,988		296,988	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	723,615		723,615	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	22,795		22,795	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	235,607		235,607	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912		79,912	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	16,308,959		16,308,959	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	11,216,377	141,000	11,357,377	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,246,727		3,246,727	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	571,030	1,216	572,246	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険特別会計	180,645,814		180,645,814	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	285,018,575	142,216	285,160,791	

### 第3 県民負担の状況について

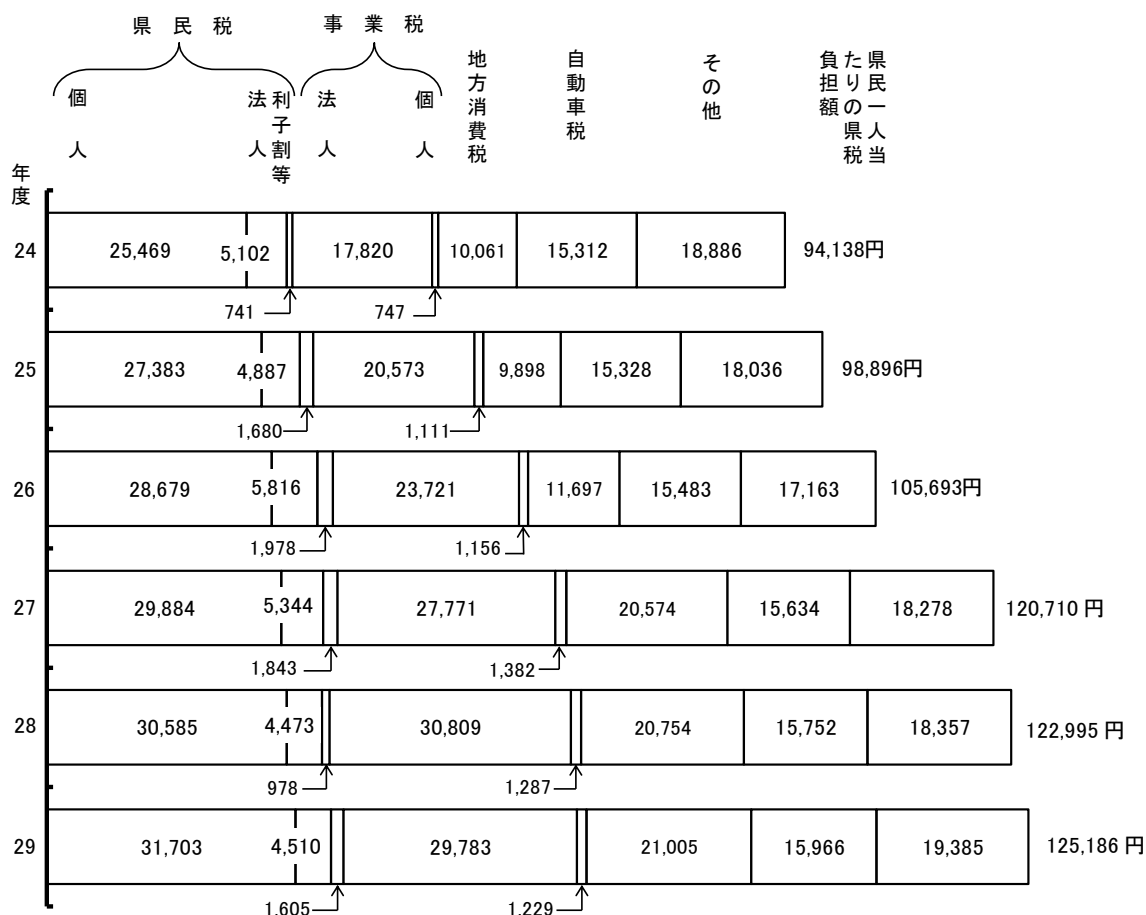
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様に負担していただいておりますが、平成29年度の県税収入決算額は、2,403億1,764万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、125,186円となり、その税目別の負担額は第15図のとおりです。

第15図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

人口は、平成24年度は年度末現在、平成25年度以降は各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。(参考：29年度 1,919,680人、28年度 1,938,559人、27年度 1,953,699人)

## 第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成30年度の当初予算では、一般会計で1,182億7,200万円、特別会計（企業会計を除く。）で389億8,440万円を計上しました。

その後、一般会計では、9月補正予算までに37億220万円を増額し、1,219億7,420万円となりました。前年度同期（1,364億2,650万円）と比較すると144億5,230万円、10.6%の減少となっています。

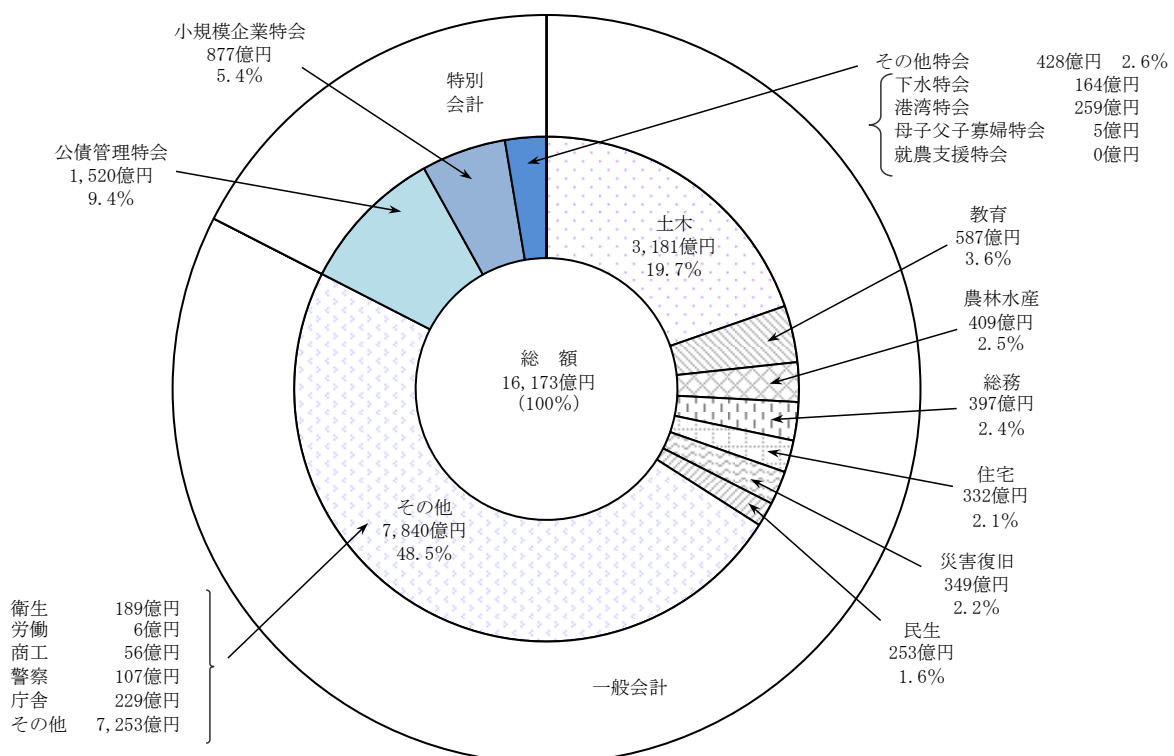
また、特別会計（企業会計を除く。）では9月補正予算までの増減はなく、前年度同期（186億5,550万円）と比較して203億2,890万円の増加、約2.1倍となっています。

この結果、平成30年度末における県債の現在高見込額は、第16図のとおりです。

また、平成30年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第16図 平成30年度末目的別県債残高見込額

（平成30年10月31日現在）



## 第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地及び建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例、規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成30年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、平成30年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成30年9月30日現在）

### 1 行政財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,677,270	5,604,554	3,814,960	16,591,701	1,554,888	4,504,294	38,747,667
参考(30.3.31現在)	6,607,640	5,604,554	4,005,994	16,592,259	1,554,888	4,436,655	38,801,990

(2) 建物 (単位：㎡)

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	1,792,375	872,448	2,664,823
参考(30.3.31現在)	1,830,843	872,448	2,703,291

(3) その他

区分	山林		動産			物権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	109,347,890	1,564,009	4	1	1	87,202,524
参考(30.3.31現在)	109,512,149	1,578,890	4	1	1	87,389,369

### 2 普通財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	640,245	476,042	3,127,765	312,855	314,659	4,871,566
参考(30.3.31現在)	642,352	476,042	3,128,104	305,535	380,834	4,932,867

(2) 建物 (単位：㎡)

区分	施設	公舎	計
数量	58,382	188,428	246,810
参考(30.3.31現在)	50,514	186,061	236,575

(3) その他

区分	山林		物権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	その他 (㎡)	ダム使用権 (m <sup>3</sup> )	
数量	3,519,412	45,279	563	82,500	107
参考(30.3.31現在)	3,519,412	45,279	563	82,500	91

## (4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287千円
参考(30.3.31現在)	1,704,287千円

## (5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	88,854,479千円
参考(30.3.31現在)	88,852,151千円

## (6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	28,499,301		28,499,301
減 債 基 金	79,886,331	有価証券 49,990,865	129,877,196
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	111,076	貸付金 33,367	144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	40,506,375		40,506,375
市 町 村 振 興 基 金	10,425,971	貸付金 8,705,696	19,131,667
土 地 取 得 基 金	4,942,312	貸付金 1,399,412	6,341,724
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,591,428		1,591,428
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,744		229,744
災 害 救 助 基 金	1,544,856	備蓄物資 70,272	1,615,128
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,046,624	貸付金 50,000	1,096,624
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	52,277	有価証券 129,030	181,307
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	126,410	有価証券 169,827	296,237
ふ れ あ い 福 祉 基 金	2,816,905		2,816,905
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	210,880	有価証券 389,829	600,709
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	343,626		343,626
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,548,431		3,548,431
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	19,402,872		19,402,872
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	110,306		110,306
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	619,853		619,853
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,317,204		1,317,204
産 業 廃 棄 物 税 基 金	897,286		897,286
森 林 環 境 基 金	274,556		274,556
奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,560,838		1,560,838
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,383,133		5,383,133
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	5,961,869		5,961,869
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	497,407		497,407
安 心 こ ど も 基 金	3,407,845		3,407,845
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	343,314		343,314
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	102,290		102,290
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	1,266,511		1,266,511
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	356,373		356,373
修 学 等 支 援 基 金	1,035,713		1,035,713
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	132,864		132,864



県民健康管理基金	40,552,878	有価証券	29,437,686	69,990,564
除染対策基金	169,985,541			169,985,541
原子力災害等復興基金	135,066,290	有価証券	4,111,722	139,178,012
東日本大震災子ども支援基金	4,542,530			4,542,530
東日本大震災復興交付金基金	11,335,535			11,335,535
東日本大震災災害廃棄物処理基金	3,883,434			3,883,434
原子力事故影響対策基金	355,598			355,598
只見線復旧復興基金	2,266,182			2,266,182
長期避難者生活拠点形成基金	26,715,090			26,715,090
農業構造改革支援基金	553,188			553,188
地域医療介護総合確保基金	3,299,529			3,299,529
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	48,363,999	有価証券	80,267,700	128,631,699
帰還環境整備交付金基金	11,874,774			11,874,774
特定原子力施設地域復興基金	3,981,203			3,981,203
国民健康保険財政安定化基金	3,810,450			3,810,450
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	10,506,046			10,506,046
ふくしま産業人材確保推進基金	89,714			89,714
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	3,671,870			3,671,870
計	699,478,730		175,408,229	874,886,959

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調 (平成30年度上半期)

## 2 普通財産

### (1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
松長職員公舎敷地 (会津若松市)	2,000	買入れ			

### (2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
門田村西職員公舎 (会津若松市)	890	買入れ			

## 第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成30年9月補正までに2兆9,491億円が積み立てられ、うち2兆4,999億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

### (1) 県民健康管理基金（積立額 1,384億円、取崩額 710億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

### (2) 除染対策基金（積立額 1兆6,092億円、取崩額 1兆5,028億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

### (3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,329億円、取崩額 5,304億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

### (4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,009億円、取崩額 906億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 165 億円、取崩額 127 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,655 億円、取崩額 1,438 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,653 億円、取崩額 440 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 481 億円、取崩額 396 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 184 億円、取崩額 130 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 70 億円、取崩額 50 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

## 第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

平成29年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表及び第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (28年度 —)	— (28年度 —)	9.5% (28年度 10.6%)	136.5% (28年度 139.2%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	— (28年度 —)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	— (28年度 —)	
福島県工業用水道事業会計	— (28年度 —)	
福島県地域開発事業会計	— (28年度 —)	
福島県立病院事業会計	— (28年度 —)	

(注) 「—」は、資金不足額がなかったことを表す。

## Ⅱ 公営企業の業務状況

### 第1 福島県立病院事業

#### 1 平成29年度の決算について

##### (1) 事業の内容

平成29年度において運営した県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院及び大野病院附属ふたば復興診療所の3病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療、②へき地医療、③救急医療、④震災からの復興・再生を支える医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

平成29年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ62,591人で前年度より3,489人(5.3%)減少し、外来は延べ100,258人で前年度より2,550人(2.6%)増加しました。各病院等別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成29年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

病院等名	入院				外来			
	29年度	28年度	比較	増減率	29年度	28年度	比較	増減率
矢吹	39,691	42,739	△3,048	△7.1	20,065	16,571	3,494	21.1
宮下	4,684	4,976	△292	△5.9	14,122	14,081	41	0.3
南会津	18,216	18,365	△149	△0.8	59,415	60,702	△1,287	△2.1
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふたば	0	0	0	-	6,656	6,354	302	4.8
計	62,591	66,080	△3,489	△5.3	100,258	97,708	2,550	2.6

##### (2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成29年度における収益的収支は、医業収益等による総収益(税込み)70億1,490万円に対し、病院経営費、支払利息等による総費用(税込み)71億1,819万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引1億1,065万円の純損失を生じました。この理由としては、休止している大野病院に対する減価償却費などによるものです。

資本的収支は、負担金、他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、企業債償還金、他会計からの長期借入金返還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第18表 平成29年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	7,014,904	7,510,746	△495,842	△6.6
医業収益	2,831,187	2,752,313	78,874	2.9
医業外収益	4,168,948	4,750,926	△581,978	△12.2
特別利益	14,769	7,507	7,262	96.7

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	7,118,190	7,535,123	△416,933	△5.5
医業費用	6,123,102	5,751,818	371,284	6.5
医業外費用	248,429	270,237	△21,808	△8.1
特別損失	746,659	1,513,068	△766,409	△50.7

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	4,215,554	1,269,353	2,946,201	232.1
企業債	166,400	189,600	△23,200	△12.2
負担金	882,558	823,649	58,909	7.2
補助金	2,408,693	0	2,408,693	皆増
他会計からの長期借入金	726,294	254,182	472,112	185.7
県立病院施設整備基金繰入金	30,735	167	30,568	18,304.2
雑収入	874	1,755	△881	△50.2
固定資産売却代金	0	0	0	0

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	4,297,030	1,372,879	2,924,151	213.0
建設改良費	2,553,348	169,249	2,384,099	1,408.6
企業債償還金	916,515	844,481	72,034	8.5
他会計からの長期借入金返還金	826,293	357,394	468,899	131.2
県立病院施設整備基金積立金	874	1,755	△881	△50.2

第19表 損益計算書（税抜き）  
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	6,116,864	医業収益	2,821,077
統轄管理費	216,646	入院収益	1,375,609
病院経営費	5,192,396	外来収益	956,136
減価償却費	594,753	その他医業収益	489,332
資産減耗費	10,392	医業外収益	4,166,921
研究研修費	102,677	受取利息	9
医業外費用	253,198	一般会計補助金	484,191
支払利息	248,168	補助金	329,537
雑損失	5,030	一般会計負担金	2,563,795
特別損失	743,330	長期前受金戻入	524,135
固定資産売却損	2,699	その他医業外収益	265,254
過年度損益修正損	15,776	特別利益	14,746
寄贈財産評価額	0	固定資産売却益	0
その他特別損失	724,855	過年度損益修正益	14,742
		その他特別利益	4
		当年度純損失	110,648
合計	7,113,392	合計	7,113,392

第20表 貸借対照表（税抜き）  
（平成30年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	27,427,875	固定負債	13,244,891
有形固定資産	8,745,908	企業債	11,707,601
無形固定資産	2,880	他会計借入金	1,341,974
投資	18,679,087	引当金	195,316
流動資産	1,511,426	流動負債	2,701,430
現金・預金	663,687	一時借入金	0
未収金	805,699	企業債	996,450
貯蔵品	36,272	他会計借入金	224,056
前払金	681	未払金	951,784
その他流動資産	5,087	未払費用	27,794
		前受金	0
		引当金	256,446
		その他流動負債	244,900
		繰延収益	3,846,366
		長期前受金	15,310,017
		長期前受金収益化累計額	△11,463,651
		負債合計	19,792,687
		(資本の部)	
		資本金	4,451,542
		剰余金	4,695,072
		資本剰余金	11,668,436
		利益剰余金	△6,973,364
		資本合計	9,146,614
資産合計	28,939,301	負債・資本合計	28,939,301



## 2 平成 30 年度上半期の状況について

現在運営している県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院及びふたば医療センター附属ふたば復興診療所（平成 30 年 4 月より大野病院附属から組織改正）に、今年 4 月に開設したふたば医療センター附属病院を含めた 4 病院 1 診療所です。

当期における県立 4 病院 1 診療所の取扱患者数は、入院で延べ 32,247 人、外来で延べ 52,131 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 2.8%増加、外来は 3.6%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 27 億 1,147 万円で前年度同期より 1.4%増加し、病院事業費用が 25 億 3,914 万円で前年度同期より 9.9%増加しています。

なお、平成 30 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
27,536,540	固定資産	
1,402,532	流動資産	
	固定負債	13,244,745
	流動負債	2,023,017
	繰延収益	4,127,020
	資本金	4,451,542
	剰余金	4,920,419
	病院事業収益	2,711,468
2,539,139	病院事業費用	
31,478,211	計	31,478,211

## 第2 福島県工業用水道事業

### 1 平成29年度の決算について

#### (1) 事業の内容

平成29年度における工業用水の総給水量は、319,899,940m<sup>3</sup>で、前年度と比較して892,755m<sup>3</sup> (0.3%)の増加となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成29年度事業別年間給水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

事業名	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	64,053,796	64,853,288	△799,492	△1.2
勿来工業用水道	82,783,376	82,786,456	△3,080	△0.0
小名浜工業用水道	163,223,098	163,170,747	52,351	0.0
好間工業用水道	1,091,713	1,091,606	107	0.0
相馬工業用水道	8,747,957	7,105,088	1,642,869	23.1
計	319,899,940	319,007,185	892,755	0.3

#### (2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。平成29年度における収益的収支は、給水収益等による総収益(税込み)28億4,848万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)26億1,281万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では1億4,937万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債及び出資金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 平成29年度決算状況(税込み)

#### [収益的収入及び支出]

##### 収入

(単位：千円、%)

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,848,476	2,846,291	2,185	0.1
営業収益	2,381,676	2,311,451	70,225	3.0
営業外収益	369,352	458,144	△88,792	△19.4
特別利益	97,448	76,696	20,752	27.1

##### 支出

(単位：千円、%)

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,612,808	2,501,515	111,293	4.4
営業費用	2,496,617	2,393,987	102,630	4.3
営業外費用	116,049	107,403	8,646	8.1
特別損失	142	125	17	13.6

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的収入	2,152,568	2,365,337	△212,769	△9.0
企業債	2,118,600	2,337,300	△218,700	△9.4
出資金	7,186	25,221	△18,035	△71.5
工事負担金	25,656	77	25,579	33,219.5
固定資産売却代金	0	2,739	△2,739	皆減
国庫支出金	1,125	0	1,125	皆増
雑収入	1	0	1	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	2,914,251	3,269,901	△355,650	△10.9
建設改良費	2,346,511	2,599,479	△252,968	△9.7
企業債等償還金	567,740	668,639	△100,899	△15.1
国庫補助金等精算金	0	1,783	△1,783	皆減

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 761,683 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,302 千円、過年度分損益勘定留保資金 541,638 千円及び当年度分損益勘定留保資金 133,743 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,416,149	営業収益	2,205,256
原水及び浄水費	652,962	給水収益	2,205,256
配水及び給水費	323,963	営業外収益	366,152
総係費	293,115	受取利息及び配当金	346
減価償却費	988,574	一般会計負担金	121,146
資産減耗費	157,535	長期前受金戻入	202,602
営業外費用	103,209	雑収益	42,058
支払利息及び企業債取扱諸費	102,455	特別利益	97,447
雑支出	754	その他特別利益	97,447
特別損失	131		
その他特別損失	131		
当年度純利益	149,366		
合 計	2,668,855	合 計	2,668,855

第 25 表 貸借対照表（税抜き）

（平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	34,123,679	固定負債	9,991,028
有形固定資産	33,948,161	企業債	9,560,504
無形固定資産	175,440	他会計借入金	374,889
投資	78	引当金	55,635
流動資産	4,189,576	流動負債	1,234,701
現金・預金	3,790,947	企業債	545,783
未収金	214,105	他会計借入金	3,767
貯蔵品	44,464	未払金	640,538
前払金	140,060	未払費用	1,113
		引当金	20,148
		前受収益	19,856
		その他流動負債	3,496
		繰延収益	6,366,859
		長期前受金	11,947,063
		長期前受金収益化累計額	△5,580,204
		負債合計	17,592,588
		(資本の部)	
		資本金	19,566,219
		自己資本金	19,566,219
		剰余金	1,154,448
		資本剰余金	501,619
		利益剰余金	652,829
		資本合計	20,720,667
資産合計	38,313,255	負債・資本合計	38,313,255

2 平成 30 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、160,962,574m<sup>3</sup>で前年度同期と比較して 1,250,240m<sup>3</sup> (0.78%) の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 13 億 930 万円で前年度同期より 1.9%減少し、事業費用が 6 億 2,612 万円で前年度同期より 2.0%増加しています。

なお、平成 30 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
35,183,177	固定資産	
2,778,121	流動資産	
	固定負債	9,991,028
	流動負債	396,137
	繰延収益	6,366,859
	資本金	19,567,268
	剰余金	956,832
	工業用水道事業収益	1,309,296
626,122	工業用水道事業費用	
38,587,420	計	38,587,420

### 第3 福島県地域開発事業

#### 1 平成29年度の決算について

##### (1) 事業の内容

平成29年度は、新白河ビジネスパークにおいて14,525.31㎡を分譲し、いわき四倉中核工業団地第2期整備事業で造成工事を完成させました。

##### (2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。平成29年度における収益的収支は、土地売却収益及び一般会計負担金等による総収益14億2,280万円に対し、土地売却原価等による総費用が8億1,427万円となり、6億852万円の純利益を生じました。

主な資本的収入は長期貸付金償還金で、資本的支出はいわき四倉中核工業団地第2期整備事業費です。

第27表 平成29年度決算状況

#### [収益的収入及び支出]

##### 収入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	1,422,795	765,386	657,409	85.9
営業収益	217,879	751,482	△533,603	△71.0
営業外収益	1,204,916	13,904	1,191,012	8,566.0

##### 支出

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	814,272	814,312	△40	△0.0
営業費用	687,840	682,710	5,130	0.8
営業外費用	126,432	131,602	△5,170	△3.9

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的収入	3,767	761,471	△757,704	△99.5
企業債	0	757,704	△757,704	皆減
長期貸付金償還金	3,767	3,767	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	1,152,530	3,667,361	△2,514,831	△68.6
いわき四倉中核工業団地 第2期整備事業費	1,152,530	790,361	362,169	45.8
企業債等償還金	0	2,877,000	△2,877,000	皆減

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,148,763 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,148,763 千円で補填しました。

第 28 表 損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	687,840	営業収益	217,879
土地売却原価	163,076	土地売却収益	217,879
一般管理費	99,631	営業外収益	1,204,916
減価償却費	1,311	受託事業収益	5,435
たな卸資産評価損	423,822	受取利息及び配当金	951
営業外費用	126,432	長期前受金戻入	958
受託事業費	5,435	雑収益	1,031
支払利息	120,997	一般会計補助金	3,043
当年度純利益	608,523	一般会計負担金	1,193,498
合 計	1,422,795	合 計	1,422,795

## 第 29 表 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	2,311,137	固定負債	8,979,411
分譲資産	2,233,463	企業債	8,895,137
分譲資産仮勘定	77,674	他会計借入金	84,274
固定資産	44,027	流動負債	4,285,666
有形固定資産	420	企業債	3,839,000
無形固定資産	736	未払金	440,092
投資	42,871	未払費用	380
流動資産	3,499,404	引当金	4,542
現金・預金	2,216,289	その他流動負債	1,652
未収金	1,198,068	繰延収益	773
割賦未収金	55,580	長期前受金	5,817
短期貸付金	3,767	長期前受金収益化累計額	△5,044
前払金	25,700	負債合計	13,265,850
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△17,982,044
		利益剰余金	△17,982,044
		資本合計	△7,411,282
資産合計	5,854,568	負債・資本合計	5,854,568

### 2 平成 30 年度上半期の状況について

当期においては、新白河ビジネスパークで業務用地 3,840.00 m<sup>2</sup>を分譲いたしました。

また、損益の状況は、事業収益が 13 億 9,017 万円で前年度同期より 986.6%増加し、事業費用が 1 億 3,340 万円で前年度同期より 34.7%減少しています。

なお、平成 30 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

### 第 30 表 残高試算表

(平成 30 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借 方	科 目	貸 方
2,350,329	事業資産	
44,027	固定資産	
434,075	流動資産	
	固定負債	8,979,411
	流動負債	2,762
	繰延収益	773
	資本金	10,570,762
	剰余金	△17,982,044
	地域開発事業収益	1,390,169
133,402	地域開発事業費用	
2,961,833	計	2,961,833